

件数伸びず成果は不明

農の「先進地」はいま

新潟市特区指定10年

■中■

「ローソンが新潟市で農業を始める」。10年前、農業特区に指定された新潟市では、コンビニエンスストアを展開するローソン

(東京) やセブン&アイ・ホールディングス(同)といった、大企業の参入が話題になった。

新潟市では特区指定を受けたことで、農業生産法人(現在は農地所有適格法人に名称変更)の役員要件が緩和された。従来は原則、複数人必要となる農作業従事者が「1人でも可」となった(図参照)。ローソンなどの企業はこれを活用し、地元農家とともに農業生産法人を設立した。

2015、16年には、計9社が発足。各社はコメや野菜を生産し、それらを使ったおにぎりなどを販売。

企業参入

そのたびに話題を集めた。

「農作業の中心になる人が1人で良いので、(立ち上げなどが)スムーズに進んだ」。グループ会社ひらせいファームを設立した、ひらせいホームセンター(HC、新潟市西区)の清水泰成社長(49)は、役員要件緩和のメリットを語る。

ひらせいHCはもともと、花や野菜の苗を農家から仕入れて販売しており、農家と取引があった。農業参入に当たり、取引のある西蒲区の苗生産者、山本学さん(51)に役員就任を打診し、法人設立につなげた。

同区にある20棟のハウスで、20人ほどの農家が苗や野菜を生産。ひらせいファームがハウス、機械などの

法改正後 全国では増加



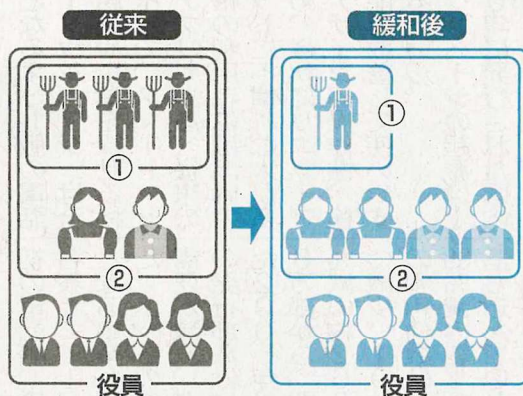
農業用ハウスで打ち合わせをするひらせいファームの清水泰成社長(左)と生産者の山本学さん。特区のメリットを生かし、農業法人を立ち上げた＝新潟市西蒲区松野尾

設備投資を行い、生産した物をひらせいHCで販売している。企業として、資材を安く仕入れる購買力や販路があるのが強みだ。

清水社長は「農家は高額な設備投資に悩んでおり、負担を軽減したかった。売り上げは少しずつ増えている」と成果を語り、「これからも農地を増やしていきたい」と意気込む。

しかし近年、市内で企業参入拡大の動きは見られない。15、16年に発足した9社のうち、新潟日報社の調べでは、障害者を雇用しミニトマトなどを栽培したアイエスエフネットグループ(東京)が、農業生産法人の「たくみファーム」を別の事業者に移した。市農業委員会事務局によると、その後は新たな設立はないという。

農業生産法人(現・農地所有適格法人) 役員要件緩和のイメージ



- ①農作業に年間60日以上従事
- ②農業(販売・加工含む)に年間150日以上従事

※新潟市の資料を基に作成

響を与えたのか。

新潟日報社では、これまで役員要件緩和は、農業特区での成果や現在の取り組みの新潟市で問題がなかったについても、9社に取材をとして法改正が行われ、16年申し込んだが、応じたのは年4月から全国でも可能に「ひらせいファーム」のようになった。農林水産省によるかは、新潟クボタ(同市中央区)などが設立した「N Kファーム新潟」をはじめ、10年の1万1829法人地元3社のみ。特区としての成果の全容をうかがうことは難しかった。

新潟市での実績が全国に波及したとみられるが、

2019年度現在、9社が計37・3社の農地で耕作を行っている。そのうち7・1社が耕作放棄地だったことから、市は耕作放棄地がなくなつてしまった」と分析している。